

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 タナベ経営
コード番号 9644

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 田辺 次良
問合わせ先責任者（役職名）専務取締役（氏名） 木元 仁志
定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

TEL(06)6338-3451
配当支払開始予定日 平成19年6月27日

（百万円未満切捨）

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（1）経営成績（%表示は対前年同期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 6,407 | 5.5 | 715 | 4.0 | 762 | 3.7 | 430 | 19.6 |
| 18年3月期 | 6,073 | 4.9 | 688 | 7.6 | 734 | 5.4 | 360 | △3.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19年3月期 | 49 73 | — | 5.0 | 7.4 | 11.2 |
| 18年3月期 | 38 76 | — | 4.3 | 7.3 | 11.3 |

（参考） 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月期 | 10,443 | 8,644 | 82.8 | 997 62 |
| 18年3月期 | 10,202 | 8,455 | 82.9 | 972 92 |

（参考） 自己資本 19年3月期 8,644百万円 18年3月期 ー百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 529 | △1,627 | △215 | 3,803 |
| 18年3月期 | 507 | 82 | △217 | 5,118 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|----------------|----------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 中間 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 18年3月期 | — | 25 00 | 25 00 | 216 | 64.5 | 2.6 |
| 19年3月期 | — | 30 00 | 30 00 | 259 | 60.3 | 3.0 |
| 20年3月期 (予想) | — | 30 00 | 30 00 | | 59.1 | |

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 2,600 | 2.7 | 184 | 6.0 | 199 | 1.1 | 107 | △1.7 | 12 35 |
| 通期 | 6,800 | 6.1 | 750 | 4.8 | 780 | 2.3 | 440 | 2.1 | 50 78 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 8,754,200 株 18 年 3 月期 8,754,200 株

②期末自己株式数 19 年 3 月期 89,285 株 18 年 3 月期 88,996 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善、設備投資の増加など企業部門の好調さが持続し、雇用情勢にも改善の兆しがみられるなど、緩やかでありながら、景気回復が続いております。

このような状況の中、当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体制を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献するため経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。

顧客基盤の強化策として、提携先金融機関とタイアップした経営相談会の実施、平成 17 年 12 月からサービスを開始したニュー・リーダーズ・クラブ (NLC) 会員数の増強に取り組んでまいりました。

また、セールスプロモーション商品分野においても既存顧客への継続的な提案、新規の顧客創造、新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減に鋭意取り組み、企業経営の透明性実現にも尽力してまいりました。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高は 6 億 4 千万 7 百万円 (前年同期比 5.5%増) となり、営業利益は 7 億 1 千万 5 百万円 (前年同期比 4.0%増) 経常利益は 7 億 6 千万 2 百万円 (前年同期比 3.7%増)、当期純利益は 4 億 3 千万 0 百万円 (前年同期比 19.6%増) と増収増益となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

<コンサルティング統轄本部>

コンサルティング統轄本部は、機能別のチームコンサルティング制を導入し、多様化・高度化する顧客ニーズに応えるための提案活動を積極的に行なうとともに、コンサルタントの育成システムを強化し、人材の成長のスピードアップを図ってまいりました。

コンサルティング部門の売上高は、中堅企業の需要を得た教育売上が増加しましたが、経営協力売上・診断売上がそれぞれ減少し、売上高は 2 億 6 千万 5 百万円 (前年同期比 0.1%減) となりました。

経営協力契約が 3 月末では 362 契約 (前年同期 351 契約) となりましたが、上半期の実績が伸び悩んだことが影響しております。

セミナー部門は、新入社員セミナー及び幹部候補生スクールが、顧客企業の人材育成に対する積極的な投資と、顧客のニーズに合った企画提案により、売上高は 4 億 6 千万 2 百万円 (前年同期比 4.9%増) となりました。

また、研修センター部門の売上高は 1 億 5 千万 7 百万円 (前年同期比 6.8%減) となりました。

このような結果により、コンサルティング統轄本部合計の売上高は 3 億 2 千万 9 百万 8 百万円 (前年同期比 0.3%増) となりました。

<ネットワーク本部>

ネットワーク本部は、イーグルクラブ (EC) を柱とした 7 つの会員制サービスにより顧客企業のあらゆる階層のニーズにマッチした経営支援サービスを行ってまいりました。

有料会員サービスの中心である EC 会員は、期初の 2,502 社から期末は 2,270 社となりました。

しかしながら、様々な金融機関等との提携により質・規模ともに充実してきているタナベネットワークシステム (TNS) 会員数の増加や、次代を担う志の高い若手経営者・後継者を対象とした NLC 会員数が堅調に伸び、総有料会員数は期初の 12,206 会員から期末は 13,308 会員となりました。

このような結果、売上高は 4 億 3 千万円 (前年同期比 6.1%増) となりました。

< S P 事業本部 >

S P 事業本部は、平成 18 年 4 月に名古屋市中区に営業所を開設し、営業活動の効率化・エリアの深耕を図りました。

ブルーダイアリー (ビジネス手帳) は、営業力の強化により、前事業年度を上回る結果となりました。また、販売促進支援商品につきましても、取扱商品の充実、企画提案力の向上などにより、顧客数が順調に伸びてまいりました。

このような結果、売上高は 2 7 億 5 百万円 (前年同期比 12.5%増) となりました。

(次期の見通し)

企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景に、日本経済は着実に回復を続けておりますが、国外の経済環境により、大きく国内環境が変化することも懸念されます。当社の顧客基盤であります中堅・中小企業を取り巻く状況は引続き厳しいものと予想されます。当社は、顧客より「超一流の信用」を得られますよう一層、人材の育成・強化を図るとともに、創業以来の経営理念を探求しつつ、さらなる成長を追求してまいります。

コンサルティング統轄本部におきましては、コンサルティングの品質向上に注力するとともに、中堅企業の顧客に積極的にご提案してまいります。

ネットワーク本部では、引続き金融機関等との提携によるサービスの充実を図り、会員数の増加に努めてまいります。

S P 事業本部は、手帳販路の拡大に取組み、より多くの顧客に提供できる体制を再構築いたします。また、販売促進支援商品については、様々なニーズに適した商品を提供できるよう取組んでまいります。

上記のことにより翌事業年度は、売上高 6 8 億円、営業利益 7 億 5 0 百万円、経常利益 7 億 8 0 百万円、当期純利益 4 億 4 0 百万円を見込んでおります。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 増減 |
|----------|---------|---------|--------|
| 総資産 | 10,202 | 10,443 | 241 |
| 1株当たり純資産 | 972.92円 | 997.62円 | 24.70円 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 増減 |
|------------------|-------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 507 | 529 | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 82 | △1,627 | △1,710 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △217 | △215 | 1 |
| 換算差額 | 2 | △0 | △2 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 374 | △1,314 | △1,689 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,118 | 3,803 | △1,314 |

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は10億443百万円となり、前事業年度末比2億41百万円増加いたしました。

流動資産は、有価証券が増加いたしました。現金及び預金が新本社ビル建設予定地の取得により減少し、前事業年度末比8億81百万円減少いたしました。

固定資産は、当社が所有する寮等の売却により、建物及び土地が減少いたしました。この他、新本社ビル用地取得による土地の増加等により、前事業年度末比1億23百万円増加いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、17億99百万円となり、前事業年度末比52百万円増加いたしました。

流動負債は、SP部門の事業拡大により、買掛金が増加いたしました。この他、前受金の増加等により、前事業年度末比61百万円増加いたしました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により、前事業年度末比8百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、利益剰余金の増加等により8億44百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、38億3百万円となり、前事業年度と比べ13億14百万円減少しました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億29百万円の収入となりました。

主な要因としては、税引前当期純利益を7億52百万円計上しましたが、法人税等の支払額3億16百万円の支出等が発生したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、新本社ビル建設予定地取得費用15億9百万円の支出等により、16億27百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2億15百万円の支払い等により、2億15百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第 43 期 平成 17 年 3 月期 | 第 44 期 平成 18 年 3 月期 | 第 45 期 平成 19 年 3 月期 |
|--------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 自己資本比率 | 83.7% | 82.9% | 82.8% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 63.1% | 77.2% | 66.1% |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注 1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注 2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向 60%を目安に業績等を勘案し、利益配分を行ってまいります。

また内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、予定しておりました 25 円から 5 円増配し、30 円の配当を行なう予定であります。

また、次期の配当につきましては、1 株当たり 30 円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①コンサルタント人材の確保・育成について

当社の事業ドメインである経営コンサルティング業務から得られる収入は、当社の利益の高い比率を占めております。コンサルティング業務は、クライアントの求めるニーズに的確に対応し、顧客が満足する成果を出していくことが重要であります。

当社では、顧客満足を高めるため、組織力を生かしたチームコンサルティングの実施、また研修会の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。加えて、コンサルタントには、成果主義による賃金制度を導入し、コンサルタントのスキルアップへのモチベーションを高めております。

更には、通年採用により、専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一当社の経営コンサルティングが、顧客の評価を得られずコンサルティング契約が減少した時、また重要な人材の流出が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②手帳の生産委託について

当社の販売しているブルーダイアリー（ビジネス手帳）は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工（製本等）は外部に委託しております。

万一、当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合には、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が秋口に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。

このような事態が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③システムトラブルについて

当社は、ネットワーク本部で運営しております、各会員サービス、契約先金融機関及び金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策（外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップなど）と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。万一、災害や停電などで通信ネットワークにシステム障害が発生した場合、経営情報の提供ができなくなります。これらのシステム障害が長期化した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④顧客情報管理について

当社が有している顧客情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。

具体的には、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程及び情報システム利用者規程等に則した情報管理に関する社員への意識付けを行なうと共に、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当事業年度中において、当社が営む事業についての重要な変更はありません。

なお、当社は当事業年度中において中国上海を拠点に事業を営む子会社を設立しました。

この結果、平成 19 年 3 月 31 日現在では、当社グループは、当社及び子会社 1 社により構成されることとなりました。

当該子会社は連結財務諸表規則第 5 条第 2 項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成していません。

当社は、コンサルティング統轄本部、ネットワーク本部、S P 事業本部、管理本部の 4 本部と内部監査室により構成されております。

管理本部と内部監査室を除く 3 本部は、主に提供する役務、商品別に構成されており、以下のとおりとなっております。

コンサルティング統轄本部

| 業 務 | 提供サービス |
|--------------|---------------------------------------|
| 経営コンサルティング業務 | 経営協力 (指導) |
| | 経営診断、調査企画 |
| | 教育訓練 |
| | 講演等 |
| セミナー業務 | 業種・階層・職種・地域別セミナーの開催 |
| 研修センター業務 | 研修などの人材育成の場の提供 |
| その他業務 | 書籍 (タナベソリューション BOOKS 等)、 講演 CD 等販売 |

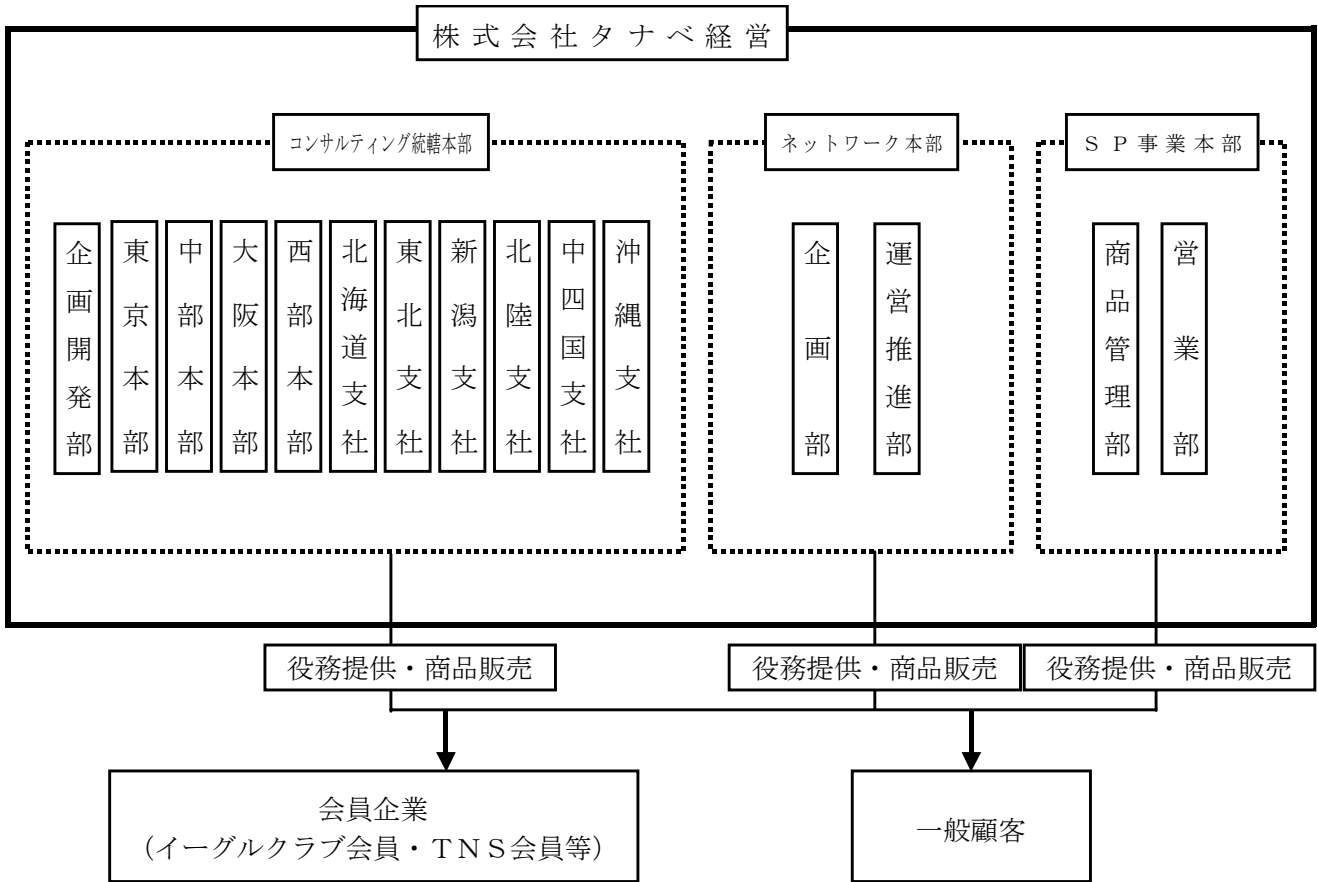
ネットワーク本部

| 業 務 | 会員組織名・提供サービス |
|-------------|---------------------|
| 会員組織制サービス業務 | EC (イーグルクラブ) |
| | NLC (ニュー・リーダーズ・クラブ) |
| | TNS (タナベネットワークシステム) |
| | タナベの経営 CD |
| | タナベ FAX リポート |
| | タナベの情報誌 |
| | NC (ネットワーククラブ) |
| インターネット関連業務 | タナベ・e マーケットプレイス |

S P 事業本部

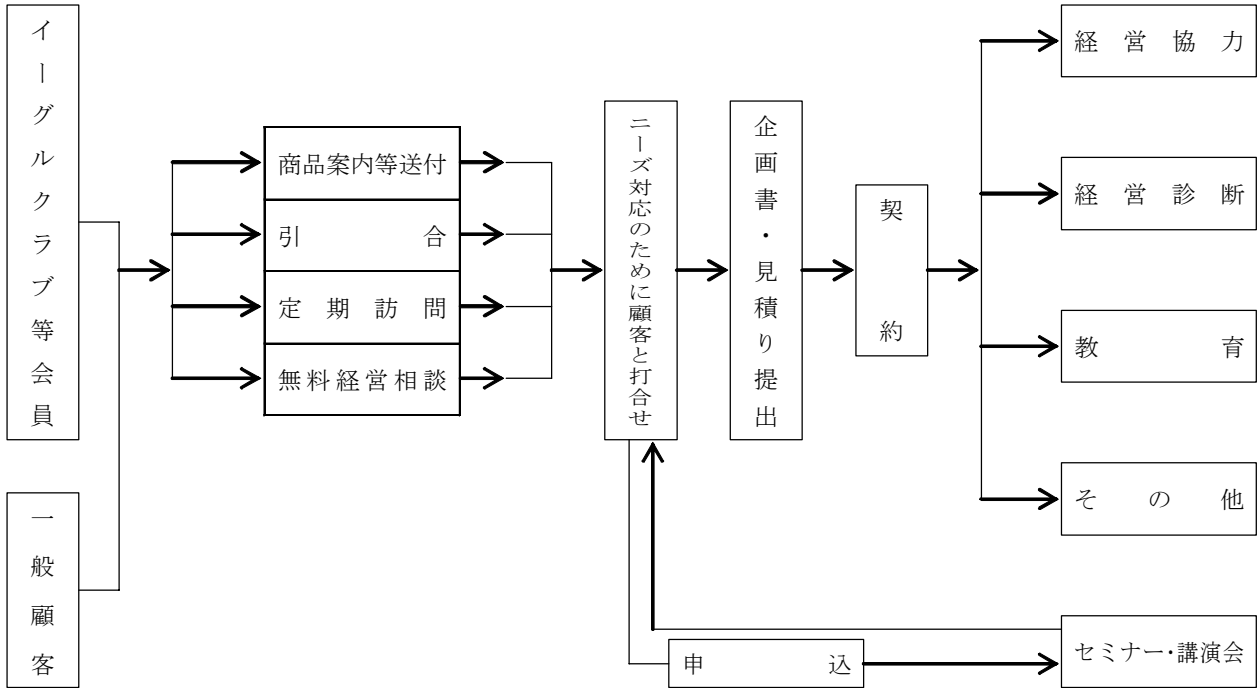
| 業 務 | 提供サービス |
|-----------------|-------------------------|
| セールスプロモーション支援業務 | ブルーダイアリー (ビジネス手帳) の販売 |
| | 販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売 |
| | 企業 PR 媒体の企画・作成 |

なお、当社の事業系統図は下記のとおりであります。

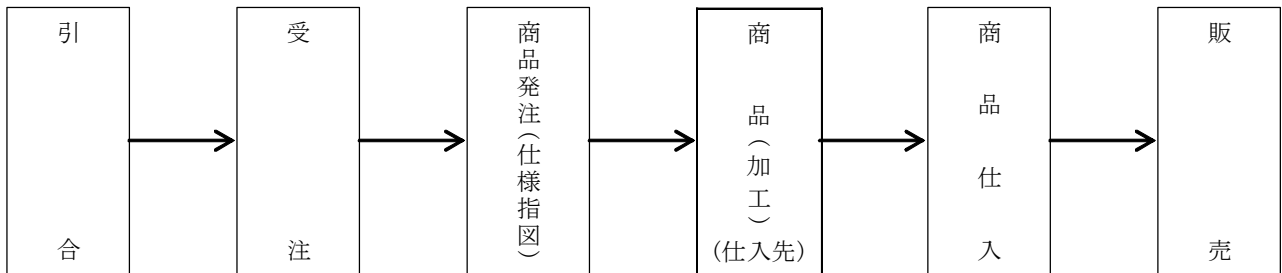


(注) 商品管理部は、平成19年4月1日付をもって手帳事業部に改組しております。

経営コンサルティング業務は、当社の顧客基盤であるイーグルクラブ等会員と一般顧客を対象に活動しております。



商品の引合から販売までの業務は、おおむね次のように区分しております。



(関係会社の状況)

当事業年度中において、以下の会社が提出会社の関係会社となりました。

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (千円) | 主な事業の内容 | 議 決 権 の 所有割合 (%) | 関 係 内 容 |
|-----------------------------------|----------|----------|-----------------------------------|---------------------|--|
| (非連結子会社) 田辺企業管理諮詢 (上海) 有限公司 | 中国 上海 | 32,919 | 中国における日本系企業への 経営コンサルティングサービス全般 | 100.0 | 当社のコンサルティングサービスを、中国の日本系企業に提供している。 役員の兼任3名 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の総合コンサルタントとして、常にあらゆる角度から経営の本質を探求し、創業以来培ってきた企業体質強化のための経営ノウハウと臨床経験を基軸として、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、経営効率の向上を目指し、更には収益面だけでなく今後は、成長面（売上高伸び率）も重視し、高い収益性、安定性、成長性のバランスの取れた企業を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「MANAGEMENT SUPPORT IS OUR BUSSINES」を基本にあらゆる状況におかれる顧客のニーズにも応えられるよう「組織のタナベ」を確立し、経営基盤を強化することにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、事業ドメインでありますコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業(ネットワーク本部)、セールスプロモーション事業（S P 事業本部）等のサービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から経営基盤の増強を目指しております。

実施している主な施策は次のとおりであります。

① 人材の強化・育成と組織強化

顧客のコンサルティングニーズは、年々多様化してきており、顧客満足度の向上のためには、コンサルタント人材の質・量の両面から強化を図ることが重要と考えております。コンサルタント人材の育成のために、社内教育制度の充実を図ることを、引続き最優先課題として取り組んでまいります。

また、チームコンサルティングによる経営支援を通じて、コンサルタントの個々のスキルアップと、顧客満足度の向上を目指してまいります。

コンサルタント人材の増強は、通年採用の継続実施、採用チャンネルの拡大等で、有能な専門人材を確保してまいります。同時に、当社に必要で有能な専門人材が、その能力を十分に発揮できる場を提供するとともに、併せて評価制度、給与制度の人事諸制度の見直しを適宜行なうことで、社員のモチベーションの高揚を図り、コンサルタント人材の質、量の両面での強化を行ってまいります。

② 顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

- i 当事業年度は、提携先地域金融機関との協力で、様々な顧客ニーズにマッチしたサービスの提供を行なうとともに、提携先の拡大、会員組織の再構築に注力いたしました。会員組織の中心であるイーグルクラブ（EC）会員が減少しておりますが、出会った会員様一人ひとりを大切にしながら、顧客基盤の増強を行ってまいります。
- ii 東京、大阪をはじめとした全事業所で、企業経営者対象の会合を開催し交流を深めております。継続的に会合を開催し、当社と参加する経営者同士のネットワークをさらに強化してまいります。
- iii 販売促進支援商品につきましては、中堅・中小企業から大企業まで幅広く顧客を有しております。全顧客にタナベの総合サービスを提供し、様々な角度から顧客基盤の強化を図ってまいります。

③ 経営の効率化

当社は季節商品であるブルーダイアリー（ビジネス手帳）の売上比率が高いため、業績面において季節変動が発生しております。長期的には、コンサルティング収入、ネットワーク事業売上、セールスプロモーション事業売上等の拡大により、業績面における季節変動の縮小に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

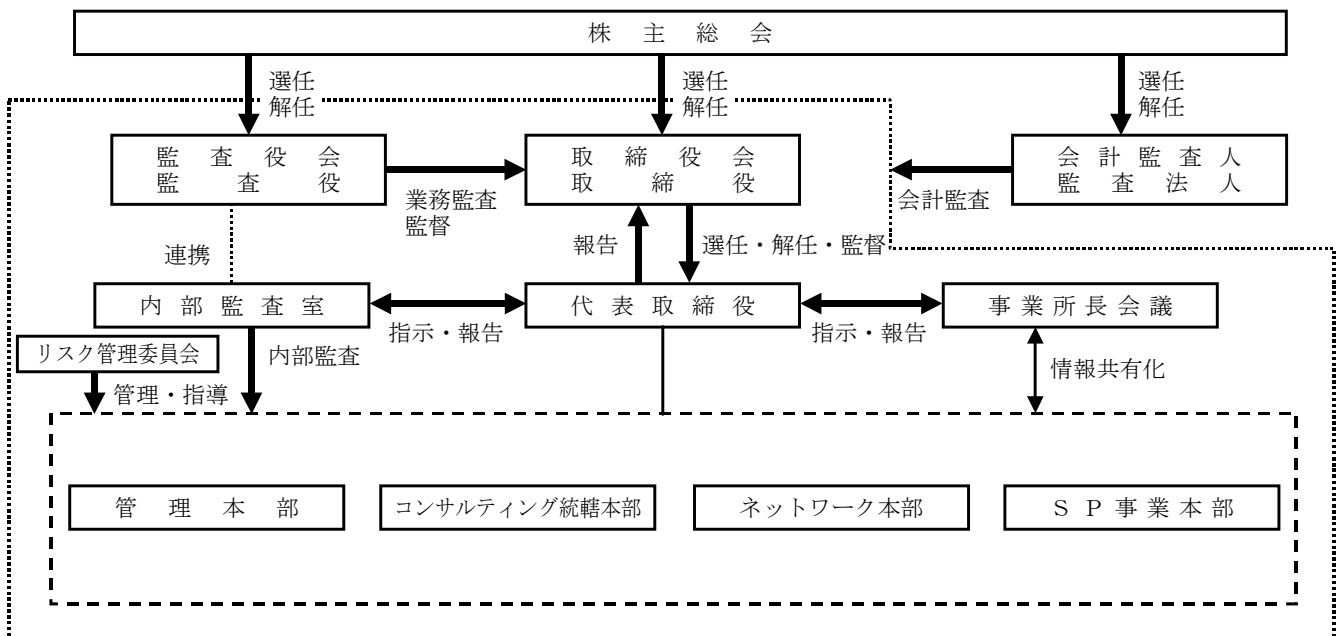
当社は、コンプライアンスを実現するため、平成 18 年 4 月に役員・全社員の行動指針「役員・社員倫理規範」を制定するとともに、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス体制の強化を図っております。

また、業務管理強化のための牽制組織として他の職制に属さない社長直属の部門として内部監査室を設置し、専任者を配属しております。

内部監査室は、社内規程に基づき業務監査を実施し、経営の合理化・効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的としております。結果を社長に報告し、必要該当部門には勧告を行い、改善を図っております。

リスク管理については、管理本部担当取締役を委員長とし、主要部門長を委員としたリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、職務権限の明確化、リスク管理に係る諸規程の整備を行なうとともに、当社におけるリスクを洗い出し、評価・分析・対応策等の検討と各部門のリスク管理状況の把握と指導を行っております。

(会社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要)



4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| I. 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 5,118,093 | | 3,903,660 | | |
| 2. 受取手形 | ※1 | 97,024 | | 118,547 | | |
| 3. 売掛金 | | 421,146 | | 411,557 | | |
| 4. 有価証券 | | 499,908 | | 799,535 | | |
| 5. 商品 | | 18,383 | | 21,169 | | |
| 6. 原材料 | | 22,363 | | 18,167 | | |
| 7. 前渡金 | | 9,485 | | 9,122 | | |
| 8. 前払費用 | | 33,679 | | 36,138 | | |
| 9. 未収収益 | | 2,454 | | 3,172 | | |
| 10. 繰延税金資産 | | 135,633 | | 151,363 | | |
| 11. 立替金 | | 9,251 | | 10,394 | | |
| 12. その他 | | 6,520 | | 6,998 | | |
| 貸倒引当金 | | △5,376 | | △2,593 | | |
| 流動資産合計 | | 6,368,567 | 62.4 | 5,487,233 | 52.5 | △881,334 |
| II. 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 2,055,333 | | 2,008,792 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,249,411 | 805,922 | 1,269,409 | 739,383 | |
| (2) 構築物 | | 14,776 | | 14,776 | | |
| 減価償却累計額 | | 13,384 | 1,392 | 13,455 | 1,321 | |
| (3) 器具備品 | | 241,335 | | 240,938 | | |
| 減価償却累計額 | | 220,064 | 21,271 | 220,859 | 20,079 | |
| (4) 土地 | ※2 | | 945,536 | | 2,462,004 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,774,123 | 17.4 | 3,222,788 | 30.9 | 1,448,665 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 31,051 | | 26,279 | | |
| (2) 電話加入権 | | 2,951 | | 2,936 | | |
| (3) 水道施設利用権 | | 1,921 | | 1,529 | | |
| 無形固定資産合計 | | 35,925 | 0.4 | 30,745 | 0.3 | △5,179 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 526,303 | | 308,066 | | |
| (2) 関係会社株式 | | — | | 32,919 | | |
| (3) 従業員長期貸付金 | | 1,914 | | 2,098 | | |
| (4) 長期前払費用 | | 1,414 | | 2,245 | | |
| (5) 繰延税金資産 | | 276,865 | | 247,509 | | |
| (6) 長期定期預金 | | 700,000 | | 600,000 | | |
| (7) 保証金 | | 281,984 | | 284,603 | | |
| (8) 役員生命保険 貸倒引当金 | | 235,038 △6 | | 225,781 △5 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,023,513 | 19.8 | 1,703,218 | 16.3 | △320,295 |
| 固定資産合計 | | 3,833,562 | 37.6 | 4,956,752 | 47.5 | 1,123,190 |
| 資産合計 | | 10,202,130 | 100.0 | 10,443,986 | 100.0 | 241,855 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I. 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 168,255 | | 189,848 | | |
| 2. 未払金 | | 208,283 | | 212,184 | | |
| 3. 未払費用 | | 25,209 | | 25,868 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 297,153 | | 288,381 | | |
| 5. 未払消費税等 | | 25,541 | | 27,079 | | |
| 6. 前受金 | | 287,215 | | 323,547 | | |
| 7. 預り金 | | 25,552 | | 21,457 | | |
| 8. 賞与引当金 | | 158,700 | | 168,600 | | |
| 9. その他 | | 1,825 | | 2,358 | | |
| 流動負債合計 | | 1,197,736 | 11.7 | 1,259,325 | 12.0 | 61,589 |
| II. 固定負債 | | | | | | |
| 1. 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 | 15,905 | | 15,905 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | 265,663 | | 239,776 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 267,798 | | 284,705 | | |
| 固定負債合計 | | 549,367 | 5.4 | 540,387 | 5.2 | △8,980 |
| 負債合計 | | 1,747,103 | 17.1 | 1,799,712 | 17.2 | 52,608 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|-------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I. 資本金 | ※3 | | 1,772,000 | 17.4 | — | — | △1,772,000 |
| II. 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 2,402,800 | | | — | | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 23 | | | — | | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,402,823 | 23.6 | — | — | △2,402,823 |
| III. 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 189,000 | | | — | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 3,508,000 | | | — | | |
| 3. 当期末処分利益 | | 1,407,454 | | | — | | |
| 利益剰余金合計 | | | 5,104,454 | 50.0 | — | — | △5,104,454 |
| IV. 土地再評価差額金 | ※2 | | △783,522 | △7.7 | — | — | 783,522 |
| V. その他有価証券評価差額金 | | | △2,598 | △0.0 | — | — | 2,598 |
| VI. 自己株式 | ※4 | | △38,130 | △0.4 | — | — | 38,130 |
| 資本合計 | | | 8,455,026 | 82.9 | — | — | △8,455,026 |
| 負債・資本合計 | | | 10,202,130 | 100.0 | — | — | △10,202,130 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I. 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 1,772,000 | 17.0 | 1,772,000 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 2,402,800 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | | 27 | | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 2,402,827 | 23.0 | 2,402,827 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 189,000 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | — | | | | |
| 別途積立金 | | — | | 3,608,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 1,490,362 | | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 5,287,362 | 50.6 | 5,287,362 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △38,375 | △0.4 | △38,375 |
| 株主資本合計 | | — | — | 9,423,814 | 90.2 | 9,423,814 |
| II. 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | — | — | △2,922 | △0.0 | △2,922 |
| 2. 土地再評価差額金 | ※2 | — | — | △776,617 | △7.4 | △776,617 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | △779,540 | △7.4 | △779,540 |
| 純資産合計 | | — | — | 8,644,273 | 82.8 | 8,644,273 |
| 負債・純資産合計 | | — | — | 10,443,986 | 100.0 | 10,443,986 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | 百分比 (%) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | | |
| I. 売上高 | | | | | | | |
| 1. 商品売上高 | | 2,419,559 | | | 2,724,176 | | |
| 2. 役務収益 | | 3,654,155 | 6,073,714 | 100.0 | 3,683,057 | 6,407,233 | 333,519 |
| II. 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品売上原価 | | 1,702,770 | | | 1,917,055 | | |
| 2. 役務原価 | | 1,395,329 | 3,098,099 | 51.0 | 1,438,357 | 3,355,413 | 257,313 |
| 売上総利益 | | | 2,975,614 | 49.0 | | 3,051,819 | 76,205 |
| III. 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 144,354 | | | 133,884 | | |
| 2. 荷造運賃 | | 80,035 | | | 82,409 | | |
| 3. 役員報酬 | | 156,000 | | | 168,000 | | |
| 4. 給料・手当 | | 666,880 | | | 708,282 | | |
| 5. 退職給付費用 | | 65,178 | | | 21,825 | | |
| 6. 消耗品費 | | 115,210 | | | 116,634 | | |
| 7. 旅費・通信費 | | 185,428 | | | 193,927 | | |
| 8. 図書・教育費 | | 62,409 | | | 55,844 | | |
| 9. 水道光熱費 | | 44,479 | | | 45,327 | | |
| 10. 会議費 | | 4,964 | | | 3,733 | | |
| 11. 建物等修理費 | | 57,578 | | | 55,820 | | |
| 12. 福利厚生費 | | 169,727 | | | 188,235 | | |
| 13. 支払手数料 | | 33,155 | | | 40,786 | | |
| 14. 租税公課 | | 45,730 | | | 65,043 | | |
| 15. 地代家賃 | | 218,526 | | | 234,607 | | |
| 16. 減価償却費 | | 66,704 | | | 61,423 | | |
| 17. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 33,624 | | | 35,906 | | |
| 18. 賞与引当金繰入額 | | 70,700 | | | 75,200 | | |
| 19. 貸倒引当金繰入額 | | 1,251 | | | — | | |
| 20. その他 | | 65,153 | 2,287,093 | 37.7 | 48,954 | 2,335,847 | 48,754 |
| 営業利益 | | | 688,521 | 11.3 | | 715,972 | 27,451 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | 百分比 (%) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|--------------|----------|---|-----------|------------|---|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| IV. 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 3,064 | | | 6,061 | | |
| 2. 有価証券利息 | | 5,402 | | | 6,918 | | |
| 3. 受取賃貸料 | | 22,295 | | | 28,954 | | |
| 4. 投資組合投資利益 | | 2,439 | | | 2,742 | | |
| 5. その他 | | 15,370 | 48,572 | 0.8 | 5,281 | 49,958 | 0.8 |
| | | | | | | | 1,386 |
| V. 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 役員生保解約損 | | 1,036 | | | 3,607 | | |
| 2. たな卸資産廃棄損 | | 868 | | | — | | |
| 3. その他 | | 359 | 2,264 | 0.0 | 90 | 3,698 | 0.1 |
| | | | | | | | 1,433 |
| 経常利益 | | | 734,829 | 12.1 | | 762,233 | 11.9 |
| 27,403 | | | | | | | |
| VI. 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※1 | 2,163 | | | 1,665 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 4,367 | | | 2,412 | | |
| 3. その他 | | — | 6,531 | 0.1 | 274 | 4,352 | 0.0 |
| | | | | | | | △2,179 |
| VII. 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却損 | ※2 | 1,680 | | | 13,844 | | |
| 2. 減損損失 | ※3 | 72,134 | 73,814 | 1.2 | — | 13,844 | 0.2 |
| | | | | | | | △59,969 |
| 税引前当期純利益 | | | 667,546 | 11.0 | | 752,740 | 11.7 |
| 85,194 | | | | | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 325,500 | | | 308,000 | | |
| 法人税等調整額 | | △18,272 | 307,227 | 5.1 | 13,847 | 321,847 | 5.0 |
| | | | | | | | 14,620 |
| 当期純利益 | | | 360,318 | 5.9 | | 430,892 | 6.7 |
| 70,574 | | | | | | | |
| 前期繰越利益 | | | 1,074,564 | | | — | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | △27,428 | | | — | |
| 当期未処分利益 | | | 1,407,454 | | | — | |

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------------|-------------|---------|-----------|-------------|-------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 1,772,000 | 2,402,800 | 23 | 2,402,823 | 189,000 | 3,508,000 | 1,407,454 | 5,104,454 | △38,130 | 9,241,147 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | 100,000 | △100,000 | — | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △216,630 | △216,630 | | △216,630 |
| 利益処分による役員賞与(注) | | | | | | | △24,450 | △24,450 | | △24,450 |
| 当期純利益 | | | | | | | 430,892 | 430,892 | | 430,892 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △249 | △249 |
| 自己株式の処分 | | | 3 | 3 | | | | — | 4 | 8 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | △6,905 | △6,905 | | △6,905 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | 3 | 3 | — | 100,000 | 82,907 | 182,907 | △244 | 182,666 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,772,000 | 2,402,800 | 27 | 2,402,827 | 189,000 | 3,608,000 | 1,490,362 | 5,287,362 | △38,375 | 9,423,814 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|----------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | △2,598 | △783,522 | △786,120 | 8,455,026 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | △216,630 |
| 利益処分による役員賞与(注) | | | | △24,450 |
| 当期純利益 | | | | 430,892 |
| 自己株式の取得 | | | | △249 |
| 自己株式の処分 | | | | 8 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | △6,905 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △324 | 6,905 | 6,580 | 6,580 |
| 事業年度中の変動額合計 | △324 | 6,905 | 6,580 | 189,247 |
| 平成19年3月31日残高 | △2,922 | △776,617 | △779,540 | 8,644,273 |

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | 対前年比 |
|---------------------|----------|---|---|------------|
| 区分 | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前当期純利益 | | 667,546 | 752,740 | 85,194 |
| 減価償却費 | | 68,892 | 63,927 | △4,965 |
| 減損損失 | | 72,134 | — | △72,134 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △5,423 | △6,279 | △855 |
| 有価証券利息 | | △5,402 | △6,918 | △1,516 |
| 為替差損益 | | △2,219 | 33 | 2,253 |
| 有形固定資産売却損 | | 1,657 | 13,441 | 11,783 |
| 有形固定資産売却益 | | △2,163 | △1,665 | 498 |
| 貸倒引当金の増加額 (△減少額) | | 951 | △2,783 | △3,735 |
| 賞与引当金の増加額 (△減少額) | | △15,300 | 9,900 | 25,200 |
| 退職給付引当金の増加額 (△減少額) | | 1,074 | △25,886 | △26,961 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 27,924 | 16,906 | △11,017 |
| 売上債権の増加額 | | △62,608 | △11,933 | 50,674 |
| たな卸資産の減少額 | | 4,658 | 1,410 | △3,247 |
| 仕入債務の増加額 | | 56,616 | 21,592 | △35,023 |
| 未払金の増加額 | | 24,901 | 3,159 | △21,741 |
| 未払消費税等の増加額 (△減少額) | | △10,327 | 1,710 | 12,038 |
| 前受金の増加額 | | 22,363 | 36,331 | 13,967 |
| 役員賞与の支払額 | | △30,600 | △24,450 | 6,150 |
| その他 | | △14,156 | △7,777 | 6,379 |
| 小計 | | 800,519 | 833,459 | 32,940 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 9,784 | 12,474 | 2,690 |
| 法人税等の支払額 | | △303,146 | △316,772 | △13,625 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 507,156 | 529,161 | 22,004 |

| | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | 対前年比 |
|-----------------------|----------|---|---|------------|
| 区分 | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △300,000 | — | 300,000 |
| 有価証券の取得による支出 | | △1,799,780 | △2,098,797 | △299,016 |
| 有価証券の売却による収入 | | 2,399,872 | 2,099,165 | △300,707 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △211,570 | △100,000 | 111,570 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 40,429 | 12,332 | △28,097 |
| 貸付による支出 | | △2,000 | △750 | 1,250 |
| 貸付金の回収による収入 | | 86 | 566 | 480 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | | △29,779 | △1,535,206 | △1,505,426 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | | 5,821 | 16,355 | 10,534 |
| 差入保証金への支出 | | △5,880 | △7,801 | △1,920 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 2,206 | 3,300 | 1,094 |
| 保険積立金への支出 | | △45,082 | △61,299 | △16,216 |
| 保険解約による返戻金収入 | | 13,886 | 66,949 | 53,062 |
| 子会社株式の取得による支出 | | — | △32,919 | △32,919 |
| その他 | | 14,703 | 10,376 | △4,327 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 82,911 | △1,627,729 | △1,710,640 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | △959 | △249 | 710 |
| 配当金の支払額 | | △216,408 | △215,604 | 804 |
| その他 | | 35 | 8 | △27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △217,332 | △215,845 | 1,487 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,219 | △19 | △2,239 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額 | | 374,955 | △1,314,433 | △1,689,388 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,743,138 | 5,118,093 | 374,955 |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 5,118,093 | 3,803,660 | △1,314,433 |

(5) 利益処分計算書

| | 前事業年度 (平成18年6月27日) | |
|-------------|-----------------------|-----------|
| 区分 | 金額 (千円) | |
| I. 当期末処分利益 | | 1,407,454 |
| II. 利益処分量 | | |
| 1. 配当金 | 216,630 | |
| 2. 役員賞与金 | 24,450 | |
| (内 監査役賞与金) | 2,250 | |
| 3. 任意積立金 | | |
| (1) 別途積立金 | 100,000 | 341,080 |
| III. 次期繰越利益 | | 1,066,374 |

(注) 表中の日付は定時株主総会承認日であります。

(6) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用して おります。 | 満期保有目的の債券 同 左 |
| | <p style="text-align: center;">—————</p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。 | 子会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) を採用して おります。 時価のないもの 同 左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 先入先出法による低価法を採用し ております。 | 商品 同 左 |
| | 原材料 先入先出法による低価法を採用し ております。 | 原材料 同 左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価 額については、法人税法に規定 する方法と同一の基準を採用し ております。 | (1) 有形固定資産 同 左 |
| | (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間 (5 年) に基づく定 額法によっております。 | (2) 無形固定資産 同 左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同 左 |
| | (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上しております。 | (2) 賞与引当金 同 左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> |
| | <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同 左</p> |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同 左</p> |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> |

(7) 重要な会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 〔固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書〕(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が 72,134 千円減少し ております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務 諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) および「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基 準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用し ております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、 8,644,273 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度 末における貸借対照表の純資産の部については、改 正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を 適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> |

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 項目 | 前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | 当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在) |
|-----------------------------|---|--|
| ※1 期末日満期手形 | ————— | 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 29,085 千円 |
| ※2 土地の再評価 | <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号) に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 194,458 千円</p> | <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号) に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 157,780 千円</p> |
| ※3 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数 | 普通株式 35,000,000 株 普通株式 8,754,200 株 | ————— ————— |
| ※4 自己株式 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 88,996 株であります。 | ————— |

(損益計算書関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------|----|----|------|--|--|--|----|-------------|-------------------|-------------------|--------|----|--|--|--------|
| ※ 1 固定資産売却益の内訳 土地売却益 建物売却益 | — 千円 2,163 千円 | 777 千円 888 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 2 固定資産除売却損の内訳 土地売却損 建物売却損 建物除却損 器具備品除却損 | 1,657 千円 — 千円 — 千円 22 千円 | 4,628 千円 8,813 千円 91 千円 311 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 3 減損損失 | <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度における減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 三浦市</td> <td>研修センター 運営業務用資産</td> <td>建 物 土 地 構築物</td> <td>72,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>72,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該事業所の営業成績が過去 2 期以上連続して赤字であり、当期においてもその回復が認められないことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (72,134 千円) として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物 28,471 千円、土地 39,716 千円、構築物 3,946 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。</p> | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | 千円 | 神奈川県 三浦市 | 研修センター 運営業務用資産 | 建 物 土 地 構築物 | 72,134 | 合計 | | | 72,134 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 三浦市 | 研修センター 運営業務用資産 | 建 物 土 地 構築物 | 72,134 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 72,134 | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|--------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,754,200 | — | — | 8,754,200 |
| 合 計 | 8,754,200 | — | — | 8,754,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1.2 | 88,996 | 299 | 10 | 89,285 |
| 合 計 | 88,996 | 299 | 10 | 89,285 |

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-------------|--------------|------------------|------------------|
| 平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会 | 普通株式 | 216,630 | 25.0 | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 18 年 6 月 28 日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 19 年 6 月 26 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-------------|-------|--------------|------------------|------------------|
| 平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会 | 普通株式 | 259,947 | 利益剰余金 | 30.0 | 平成 19 年 3 月 31 日 | 平成 19 年 6 月 27 日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金期末残高 5,118,093 | 現金及び預金期末残高 3,903,660 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 5,118,093 | 現金及び現金同等物の期末残高 3,803,660 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

| 項目 | | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|------------|------|---|---|
| 取得価額相当額 | 器具備品 | 92,382 千円 | 90,082 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 器具備品 | 33,124 千円 | 45,943 千円 |
| 期末残高相当額 | 器具備品 | 59,257 千円 | 44,139 千円 |

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|------|---|---|
| 1年以内 | 19,363 千円 | 19,383 千円 |
| 1年超 | 39,894 千円 | 24,756 千円 |
| 合計 | 59,257 千円 | 44,139 千円 |

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|----------|---|---|
| 支払リース料 | 21,892 千円 | 19,524 千円 |
| 減価償却費相当額 | 21,892 千円 | 19,524 千円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 千円)

| | 種 類 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------|-----|----------|---------|--------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 社 債 | 100,000 | 100,004 | 4 |
| | 小 計 | 100,000 | 100,004 | 4 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 社 債 | 299,990 | 297,872 | △2,118 |
| | 小 計 | 299,990 | 297,872 | △2,118 |
| 合 計 | | 399,990 | 397,876 | △2,114 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

| | 種 類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------|-----|---------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | その他 | 30,693 | 34,113 | 3,419 |
| | 小 計 | 30,693 | 34,113 | 3,419 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | その他 | 200,000 | 192,200 | △7,800 |
| | 小 計 | 200,000 | 192,200 | △7,800 |
| 合 計 | | 230,693 | 226,313 | △4,380 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

| 項目 | 貸借対照表計上額 |
|-----------------------|----------|
| その他有価証券 リース債権信託受益権 | 100,000 |
| 売掛債権信託受益権 | 299,908 |
| 合 計 | 399,908 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 千円)

| 項目 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|---------|---------|----------|------|
| (1) 債 券 | | | | |
| リース債権信託受益権 | 100,000 | — | — | — |
| 売掛債権信託受益権 | 299,908 | — | — | — |
| 社 債 | 100,000 | 300,000 | — | — |
| (2) そ の 他 | — | 100,000 | — | — |
| 合 計 | 499,908 | 400,000 | — | — |

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 40,429 | 4,367 | — |

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

| | 種 類 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------|-----|----------|---------|------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 社 債 | 299,995 | 298,998 | △997 |
| 合 計 | | 299,995 | 298,998 | △997 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------|-----|---------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | その他 | 312,994 | 308,066 | △4,928 |
| 合 計 | | 312,994 | 308,066 | △4,928 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

| | 貸借対照表計上額 |
|----------------------------|----------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 | 32,919 |
| (2) その他有価証券 リース債権信託受益権 | 100,000 |
| 売掛債権信託受益権 | 299,656 |
| 手形債権信託受益権 | 99,884 |
| 合 計 | 532,460 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|---------|---------|----------|------|
| (1) 債 券 | | | | |
| リース債権信託受益権 | 100,000 | — | — | — |
| 売掛債権信託受益権 | 299,656 | — | — | — |
| 手形債権信託受益権 | 99,884 | — | — | — |
| 社債 | 300,000 | — | — | — |
| (2) そ の 他 | — | 300,000 | — | — |
| 合 計 | 799,540 | 300,000 | — | — |

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 12,332 | 2,412 | — |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

| 繰延税金資産 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|----------------------|----------------------|
| | (平成 18 年 3 月 31 日現在) | (平成 19 年 3 月 31 日現在) |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 108,967 千円 | 115,846 千円 |
| 賞与引当金否認額 | 64,575 千円 | 68,603 千円 |
| 未払事業税等 | 25,420 千円 | 24,805 千円 |
| 未払金損金不算入 | 34,654 千円 | 17,943 千円 |
| 退職給付引当金否認額 | 108,098 千円 | 97,564 千円 |
| 減損損失 | 28,524 千円 | 27,588 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,782 千円 | 2,005 千円 |
| その他 | 56,636 千円 | 64,720 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 428,658 千円 | 419,078 千円 |
| 評価性引当額 | △16,160 千円 | △20,205 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 412,498 千円 | 398,873 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — 千円 | — 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 412,498 千円 | 398,873 千円 |

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

| 繰延税金資産 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| | (平成 18 年 3 月 31 日現在) | (平成 19 年 3 月 31 日現在) |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 328,249 千円 | 325,439 千円 |
| 評価性引当額 | 328,249 千円 | 325,439 千円 |
| 再評価に係る繰延税金資産合計 | — 千円 | — 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 15,905 千円 | 15,905 千円 |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 15,905 千円 | 15,905 千円 |

3. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------------|----------------------|----------------------|
| | (平成 18 年 3 月 31 日現在) | (平成 19 年 3 月 31 日現在) |
| 法定実効税率 (調整) | 40.69 | 40.69 |
| 住民税均等割額 | 2.12 | 1.88 |
| 損金不算入の費用 | 0.78 | 0.67 |
| 減損会計による税効果未認識額 | 2.42 | — |
| その他 | 0.01 | △0.48 |
| 税効果会計適用後の法人税の負担率 | 46.02 | 42.76 |

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格年金制度は昭和 40 年 4 月に設立し、第 3 期 (昭和 40 年 4 月) より退職給与の一部 (75% 相当額) を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | 当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在) |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| (1) 退職給付債務 | △488,872 千円 | △487,151 千円 |
| (2) 年金資産 | 258,937 千円 | 266,672 千円 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) | △229,934 千円 | △220,478 千円 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | △26,351 千円 | △12,264 千円 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | △9,377 千円 | △7,033 千円 |
| (6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5) | △265,663 千円 | △239,776 千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 勤務費用 | 53,558 千円 | 53,665 千円 |
| (2) 利息費用 | 10,013 千円 | 9,777 千円 |
| (3) 期待運用収益 | △2,197 千円 | △21,724 千円 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,148 千円 | 565 千円 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | △2,344 千円 | △2,344 千円 |
| (6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 65,178 千円 | 39,938 千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 項目 | 前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | 当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在) |
|--------------------|---|-------------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同 左 |
| (2) 割引率 | 2.0% | 同 左 |
| (3) 期待運用収益率 | 1.06% | 8.39% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5 年 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理してありま す。 | 同 左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 9 年 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により発生の翌事業年度か ら費用処理してあります。 | 同 左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5 年 | ——— |

(1 株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 株当たり純資産額 | 972 円 92 銭 | 997 円 62 銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 38 円 76 銭 | 49 円 73 銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。 | 同 左 |

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益 (千円) | 360, 318 | 430, 892 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 24, 450 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 335, 868 | 430, 892 |
| 期中平均株式数 (千株) | 8, 665 | 8, 665 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. その他

販売の状況

| 期別 部門別 | | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 対前年 同期比 |
|--|-----------|---|-------|---|-------|------------|
| | | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | | 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 | | |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | | 千円 | % | 千円 | % | % |
| コン サル テ ィ ン グ 統 轄 本 部 | コンサルタント収入 | 2,658,533 | 43.8 | 2,655,207 | 41.4 | 99.9 |
| | セミナー収入 | 440,618 | 7.2 | 462,351 | 7.2 | 104.9 |
| | 研修センター収入 | 169,594 | 2.8 | 157,983 | 2.5 | 93.2 |
| | その他 | 20,425 | 0.3 | 22,524 | 0.4 | 110.3 |
| | 小計 | 3,289,171 | 54.1 | 3,298,067 | 51.5 | 100.3 |
| ネットワーク本部 | | 380,494 | 6.3 | 403,654 | 6.3 | 106.1 |
| S P 事業本部 | | 2,404,048 | 39.6 | 2,705,511 | 42.2 | 112.5 |
| 合 計 | | 6,073,714 | 100.0 | 6,407,233 | 100.0 | 105.5 |

(注) 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。